

食料危機と農村変容 人口増加をめぐって(食料問題)

著者	池野 旬
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アフリカレポート
発行年	1985-09
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00008808

食料危機と 農村変容

●人口増加をめぐる●

池野 旬

はじめに

1985年7月1日付の世界食糧計画(WFP)現況報告 No.12 によれば、食糧の緊急援助を必要としているアフリカ諸国は20カ国であるが、このうちブルンジ、ケニア、レソト、モロッコ、ルワンダ、タンザニア、ザンビアの7カ国においては1985年の収穫が良好と見込まれ、次年度以降の食糧援助の必要性について世界食糧計画と食糧農業機関(FAO)とで検討中である。いまだ予断を許さないにしても、一時期いわれていた食糧緊急援助必要国27カ国と比べれば、事態はかなりの好転をみせているといえよう。

しかしながら、多くのアフリカ諸国が直面している食糧危機は、80年代初頭からの旱魃を契機として一部で飢餓という極限状態に至り国際的な関心を集めたものの、本質的には一過性の現象ではなく、長期的かつ複合的に諸要因が作用した累積的な結果とみられる。いわば対症療法的な緊急援助が一段落しつつある現在、各国の実情に応じた食糧危機の長期的対策に本腰を入れて取り組む必要がある。

これまでも長期的対策の議論がなされてきたが、筆者が感じている疑問は、対策の実施対象となる

農村ならびに農民に対してどれほどの考慮が払われてきたかである。農村社会は長期的にどのように変容してきたのか、そのなかで生活する農民はいかに食糧危機に対応してきたのか等々は、食糧危機への長期的対策を作成し実施していくうえで考慮を払われてしかるべき問題であるが、いまだ十分に議論が尽されているとはいえない。その一因は、地域・村落レベルでの実態調査を踏まえ歴史的視座に立って農村変容を跡付けるという調査研究の成果の蓄積が少なく、断片的な資料にとどまっていた、国内を網羅的に把握できていないことによる。もう一つには、食糧危機の議論が、事態の深刻化に対応しきれなかったとして既存の諸政策の非をとがめ代替案を提示することに急であるがために、既存の諸政策が政策対象との関連においてなぜ有効たりえなかったのかという政策の実施過程と成果の分析に向かっていかないことにもよる。

さて、ここで食糧危機の全般的様相を述べるには紙幅も限られており、また筆者の能力も超える。以下では、人口問題を取上げ、筆者の担当している東アフリカの事例を念頭におきながらもより広くアフリカ全体について、人口増加に起因する諸現象が食糧危機を織りなしていくという一般的見解を紹介するとともに、それに対峙する人口増加の把握方が農村変容の理解から導き出されうること示して、食糧危機に対する長期的対策を考えうえでの一助としたい。

1 食糧危機の一因としての人口増加

世界銀行によれば、アフリカ諸国の農業生産は1960年代には年率2.3%で増大し人口成長率とほぼ見合っていたが、70年代に入って農業生産増加率は約1.3%に落込み、一方人口成長率は2.7%に加

速化された。統計の整備状況の悪いアフリカ諸国の農業生産と人口いずれの数値もかなり信憑性は疑わしいが、ひとまず農業生産とくに食糧生産の増加を上回る人口成長が発生しているということを前提として話を進める。農業の比重が圧倒的なアフリカ諸国において、人口増加とははずもって農村人口の増大を意味する。そして、これに対する農村社会の対応は、農村内部で吸収するか、他地域へ排出するかであろう。

まず、増大した人口を農村内部で吸収しようすれば、未利用の無主地が存在しない限り、農家当たりの経営地面積が縮小されることになる。定着農耕地域においては直接的に農耕地面積の削減となって現われ、休閒農耕地域・移動耕作地域ではたとえばかつて10年に1度の割で耕作に利用していた土地を2～3年の休閒期間を置くだけで再利用せざるを得なくなる。既存の農法に改変が加えられない限り、経営地規模の縮小は土地の集約的利用に結びつかず、地力の低下から農業生産性の低落をもたらす。また、それまで非耕作地として保存されてきた森林が耕地化されたり、煮焚き用の燃料となる薪の需要量が増大することから、農村内部での増加人口吸収は森林資源の減少へもつながっていく。そして森林資源の枯渇は地域の保水能力を弱め、風雨による土壌浸食を助長して、生態系を悪化させることになる。

経営地規模の縮小のような農村内部の調整機能が存在しない場合あるいは存在しても余剰人口を吸収しきれない場合には、増大した人口は他地域へと排出されることになる。国際的な労働力移動もあるが、国内での移動に限れば、農村部からの人口移動の一方の流れは都市に向かい、都市人口を肥大化させる。ただし、都市流入は農村から押し出されるというプッシュ要因だけでなく、有利な就業機会あるいは近代的な生活様式にあこがれ

て都市に引き寄せられるというプル要因も働いている。いずれにしろ、農業生産から切り離された都市民に安く食糧を供給する必要に迫られ、各国政府は生産者価格を低く押さえることによってそれを達成しようとするとともに、自国平貨の為替レートを過大評価して相対的に廉価となる穀物等の食糧の輸入によって必要量を確保しようとしてきた。低生産者価格は農民の生産意欲を減退させ、公的農産物流通機構の非効率そして農業研究体制の立ち遅れ等と相まって、国内食糧生産は伸び悩んでしまったといわれる。他方、都市民の増大と彼らの米・小麦への食生活の変化に伴って、食糧輸入は増大の一途をたどった。そして、外貨を獲得しうる輸出作物生産が低迷し、輸入製造品・穀物・石油等の国際価格が上昇するや、商業ベースで外国から食糧を必要量購入することができず、食糧援助に依存する体質となってしまったわけである。

農村部からの人口移動のもう一方の流れは、農業条件の劣悪な半乾燥・乾燥地域へと向かい、農業地域を外延的に拡大させる。このような縁辺部はそもそも農業生産に適していない地域が多く、旱魃の被災地になりやすいといえよう。加えて、外延的拡大のために、開墾によって森林資源が乱伐されることもあろうし、農耕民の流入によってそれまでその地域を放牧に利用していた牧畜民がより苛酷な地域での放牧に追いやられることもあろう。後者の場合には、農耕民と牧畜民の間で摩擦が発生するし、牧畜民は縮小された劣悪な放牧地で家畜を過放牧することから生態系を悪化させ放牧条件をますます劣悪化させることになり、彼らの旱魃への対応能力を弱体化させ、旱魃の被害を増幅することになる。

このようにみていくと、人口増加は、農業生産性の低下、都市化と食糧輸入・援助の増大、旱魃

に対して脆弱な地域の創出・拡大、生態系の破壊と多面的に影響し、食糧危機の一因と位置づけられることになる。そして、産児制限や都市化抑制といった人口問題に直接的に働きかける政策と、人口増加に起因する諸現象それぞれに対する政策とが、食糧危機への長期的対策として提言されるわけである。

2 農村変容と人口増加

農村部の住民にとって人口は自らの利害関係にどのような意味を持っているのかという観点から、以下では上記の論旨とは対立する見方をあえて提示してみたい。

村を捨て難民化するというような異常な場合を除いて、農村は長期にわたって徐々に変容してきている。19世紀後半から始まる植民地支配のもとで、アフリカ農村社会には、換金作物生産あるいは白人農場への労働力提供を通じて、貨幣経済が浸透していくこととなる。それと並行的に、主として血縁を基盤とした大集団が保有単位となっている土地に対して、次第に経営の個別化の傾向が現われてくる。すなわち、大集団が共同で放牧に利用したり協業で農耕していた経営地が縮小し、大集団内の小集団が自律的な経営主体としての地位を確保していくわけである。経営の個別化を背景として、土地保有も小集団が保有権を強化していくこととなる。この意味するところは、土地保有・利用を通じて表現されていた農村の社会関係において伝統的権威が失墜し調整能力を喪失していく過程であり、凶作等の食糧危機に対する地域・村落レベルでの事前・事後の対応機能が減少し、世帯等の小集団の経営主体が個々に災害への対応を迫られていく過程である。

1960年代に多数のアフリカ諸国が独立し、経済・

社会開発をめぐる政策レベルで多様な選択を示したが、農村変容の基本的方向には大きな修正は加えられなかったと思われる。そして、独立によってアフリカ人に広く門戸の開かれた公務員等の農外就業機会は、経営の個別化という農村変容過程に取込まれた。アフリカ人農民は自給用の食糧生産のための土地・労働力を確保したうえで、換金作物生産と場合によっては牧畜にまで手を広げ、さらに農外就業をも経営の一部に内包しようとしているのである。輸出換金作物生産に特化した農民、都市に永住する労働者はむしろ例外的存在にすぎない。農業か農外就業か、あるいは換金作物生産か食糧作物生産かは二律背反的な対立概念ではなく、一経営内での労働力配分と土地利用をめぐる選択の問題である。アフリカの農民は不安定な農業条件下で農業に全面的に依存するのではなく、経営を多角化して、それによって個々の経営体が負う凶作等の危険を減少させようとしているといえよう。このような選択の下で、個別化した各経営体にとって、多分野に配置しうる構成員をより多く有するほど経営の多角化が容易となり、それだけ危険を分散しやすくなる。そのため、各経営体は構成員の増大を志向していくことになる。

ところで、経営は大集団から小集団へと個別化しつつあるが、各経営体はそれが属する大集団の血縁等を基盤とした社会的紐帯から完全には解放されてはいない。サラ・ベリー教授によれば、植民地搾取と農業生産の商業化の過程で、植民地期にアフリカには血縁等の人的関係を媒介とした資源へのアクセス、蓄積、配分をめぐる固有のパターンが形成され、独立以降も維持・強化されてきた。このようなパターンは、資源の生産的投資や有効利用をしばしば阻害するように作用し、それにもかかわらず人的関係で結ばれた集団内での平

等な資源配分を保証せず、階層化・格差を発生させようという。具体的な事例によって彼女の説を敷衍すれば、たとえば各農家の経営地面積にかなりの差異がみられ農村社会の階層化は進行しつつあるといえるが、資源である土地へのアクセスは、領域を保有する大集団の成員有資格者に限定されている場合が少なくない。また、都市部での就業希望者は同村出身者の家に長期にわたって居候して就職機会をさがし、成績よりも血縁・同郷等の人的関係を通じて採用されるというネポティズムが横行する。つまりは、多角的経営をめざす経営体相互を結びつけているものは、血縁等を基盤とした人的関係であり、ある意味で植民地化前から保持されてきた社会的紐帯である。そして、各経営体にとって、その属する大集団内の他の経営体の構成員の増加は、一面で自らの経営基盤を脅かすが総体として経営多角化を容易にしうる条件として是認されうる。

以上のように、農村部において人口増加は、一つには小集団へ分裂した経営体が多角化を図るうえでの労働力確保の点から、そしてもう一つには資源へのアクセス、蓄積、配分をめぐる経営体相互の人的関係の拡大再生産の点から、志向されていると看做しうるのである。

おわりに

人口増加は一面において食糧危機を発生させる一因であることも事実であろう。しかし、他面において、農村部の各経営体にとって経営の危険分散と人的関係を通じた資源配分とによって、食糧危機に対する自衛のための条件ともなっているのである。

食糧危機に対する長期的対策はすみやかに作成され実施されることが望まれてはいるが、その過

程で対象である農村の実態や農民の対応に十分な配慮が払われない限り、実効ある対策の成果は期待しえないであろう。ことは、単に人口問題に対する対策にとどまらない。人口増加に起因するとされる諸現象への対策においても、同じような配慮が必要であろう。たとえば、食糧増産のために生産者価格引上げが検討されているが、価格引上げが増産に結びつくかどうかは、必ずしも明らかではない。食糧作物増産のためには、換金作物栽培を縮小し食糧作物生産に転換する必要が発生する場合もあろうし、農外就業者を農業部門に投入せざるをえなくなる場合もあろう。また、高収量品種の播種用種子、化学肥料・農薬を入手し、場合によっては農業金融・トラクター賃耕のようなサービスも必要となろう。はたして、経営の多角化をめざす経営体が食糧作物への土地・労働・資金投入の比重を高める選択を行なうかどうかは、食糧作物価格が換金作物価格より有利になりうるのか、また農外就業より農業の方が安定的かつ高収入を保証しうるのか等についての、各経営体の独自の判断にもかかっていよう。そして、希少な資源である農業投入財、公的サービスへのアクセスと配分を有利にしうる人的関係を持たない限り、各経営体は食糧作物増産の判断を下しにくいであろう。

これまでの食糧危機の議論で十分に展開されてこなかった実施対象への理解をより深めた長期対策の立案・実施のための前提条件として、国全体をカバーする地域・村落レベルの実態調査と統計資料の整備、そしてそれをふまえたうえでの既存の諸政策の成果と問題点の再検討が早急に望まれている。

(いけの・じゅん／調査研究部)